

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第86期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高見 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高見 亮一
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	73,356,000	75,222,468	73,543,951	82,855,829	91,938,556
経常利益 (千円)	3,512,585	2,496,132	2,271,318	4,016,265	4,062,854
当期純利益 (千円)	2,063,391	1,964,292	1,351,203	1,925,741	1,900,298
包括利益 (千円)	1,781,074	1,799,502	3,439,996	4,682,771	5,505,126
純資産額 (千円)	34,404,614	35,264,342	37,814,668	40,957,333	45,223,685
総資産額 (千円)	59,192,896	62,015,796	68,998,419	77,208,458	86,086,702
1株当たり純資産額 (円)	506.24	530.85	565.31	599.28	658.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.30	32.32	22.38	32.17	31.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	31.36
自己資本比率 (%)	52.6	51.7	49.0	46.5	45.8
自己資本利益率 (%)	6.7	6.2	4.1	5.5	5.0
株価収益率 (倍)	7.8	8.5	11.3	18.2	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,966,363	2,407,183	6,501,619	5,707,576	4,375,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,341,764	2,778,328	8,882,685	3,624,399	4,472,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,029,223	714,435	2,925,947	602,607	2,088,676
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,939,616	7,677,446	8,572,005	11,698,768	13,981,367
従業員数 (人)	1,556	1,556	1,644	1,645	1,714
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期、第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社株式の数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	46,819,243	49,165,585	45,315,241	42,758,767	43,105,049
経常利益 (千円)	1,905,838	1,324,498	1,469,236	2,940,513	2,321,442
当期純利益 (千円)	1,650,172	1,580,988	735,911	1,955,657	1,728,602
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	30,899,669	31,826,284	32,227,536	33,812,886	35,905,954
総資産額 (千円)	47,916,585	51,476,800	53,389,023	55,146,005	59,937,042
1株当たり純資産額 (円)	502.79	526.69	538.47	564.91	599.39
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	9.00	9.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.63	26.01	12.19	32.67	28.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	28.53
自己資本比率 (%)	64.5	61.8	60.4	61.3	59.9
自己資本利益率 (%)	5.4	5.0	2.3	5.9	5.0
株価収益率 (倍)	9.8	10.6	20.8	17.9	15.1
配当性向 (%)	30.0	34.6	73.9	27.5	31.2
従業員数 (人)	766	759	725	666	658
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期、第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式の数を控除しております。

2【沿革】

年月	概況
昭和24年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
26年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
30年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
31年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
43年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
44年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
45年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
48年4月	大阪営業所開設（57年4月 大阪支店に改組）
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
49年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
52年11月	進興電線株式会社株式（現・連結子会社）を取得
54年10月	名古屋営業所開設
55年3月	福岡営業所開設（平成19年12月 閉所）
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
59年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
62年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
平成元年4月	タイ国に合弁会社、リケンタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
2年2月	米国に合弁会社、リムテックコーポレーション（現・連結子会社）を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
6年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
7年4月	インドネシア国に合弁会社、P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア（現・連結子会社 PT.リケンインドネシア）を設立
5月	欧州駐在員事務所（オランダ国）開設
10月	米国にリケンU.S.A.コーポレーション（現・連結子会社）を設立
11年5月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
13年8月	上海駐在員事務所開設
10月	中華人民共和国に合弁会社、上海理研塑料有限公司（現・連結子会社）を設立
15年5月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
8月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止
17年10月	欧州駐在員事務所（オランダ国）を閉所し、リケンテクノスヨーロッパB.V.（オランダ国）（現・連結子会社）を設立
18年1月	中華人民共和国に合弁会社、理研食品包装（江蘇）有限公司（現・連結子会社）を設立
3月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
4月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
6月	株式会社協栄樹脂製作所株式（現・連結子会社）を取得
8月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
19年5月	米国に合弁会社、リケンエラストマーズコーポレーション（現・連結子会社）を設立
21年4月	エムアイ化成株式会社株式（現・連結子会社）を取得
22年4月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター（東京）・（埼玉）に名称変更
9月	P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシアの社名をPT.リケンインドネシアに変更
23年6月	研究開発センター（東京）を新研究棟として隣接地に移転
7月	中華人民共和国に理元（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
24年10月	タイ国にリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
25年3月	三井化学ファブプロ株式会社の全株式を取得し、同時にリケンファブプロ株式会社（現・連結子会社）に社名変更
7月	エムアイ化成株式会社の社名をリケンケミカルプロダクツ株式会社に変更
26年4月	大韓民国にリケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション（現・連結子会社）を設立
7月	シンガポール共和国にリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド（現・連結子会社）を設立
11月	カネコン商事株式会社の社名をリケンテクノスインターナショナル株式会社に変更
	ベトナム社会主義共和国にリケンベトナムカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

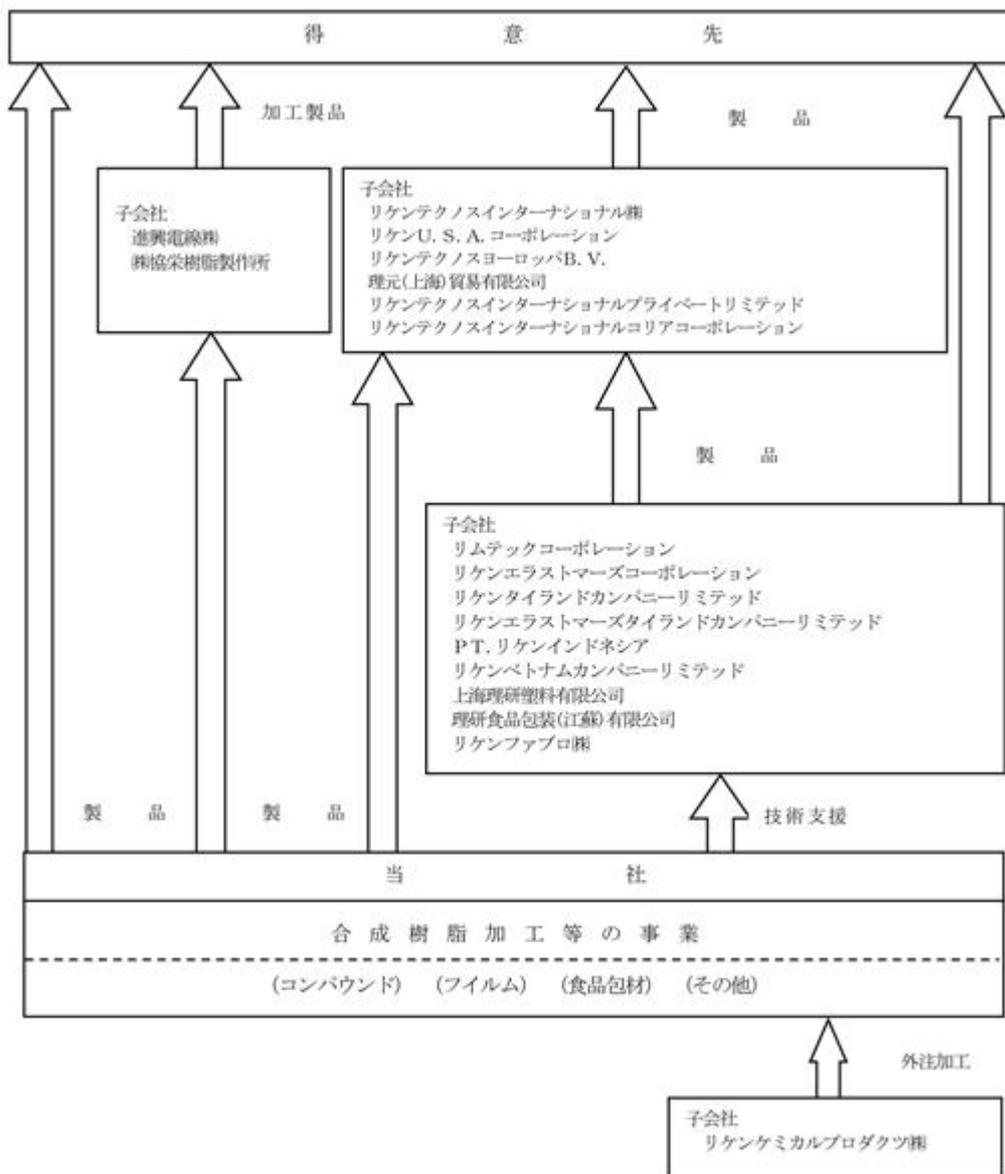
当社のグループは、当社、子会社20社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、米国子会社リムテックコーポレーション及びリケンエラストマーズコーポレーション、タイ国子会社リケンタイランドカンパニーリミテッド、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド、インドネシア国子会社PT.リケンインドネシア、ベトナム社会主義共和国子会社リケンベトナムカンパニーリミテッド、中国子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。シンガポール共和国子会社リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド、リケンテクノスインターナショナル(株)には当社の製品の販売を委託しております。子会社リケンケミカルプロダクツ(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。
- フィルム.....一部当社の製品販売を米国子会社リケンU.S.A.コーポレーション及びオランダ国子会社リケンテクノスヨーロッパB.V.、中国子会社理元(上海)貿易有限公司、韓国子会社リケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション及び子会社リケンテクノスインターナショナル(株)に委託しております。
- 食品包材.....国内の拠点として、リケンファブロ(株)が製造・販売し、海外の拠点として、中国子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
				%	
(連結子会社) 進興電線株式会社	埼玉県 入間市	48,000	その他	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売 しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 中央区	24,000	フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販 売しております。 役員の兼任等...有
リケンテクノスインターナ ショナル株式会社	東京都 中央区	10,000	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...有
リケンケミカルプロダクツ 株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 しております。 役員の兼任等...有
リケンファブロ株式会社 (注)6	東京都 千代田区	200,000	食品包材	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 知的財産権の使用実施契約を締結しており ます。役員の兼任等...有
リケンタイランド カンパニーリミテッド (注)2	タイ国 バトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ タイランド カンパニーリミテッド	タイ国 アユタヤ県	300,000 千タイバーツ	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
PT.リケンインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	10,000 千USドル	コンパウンド	61.84	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	食品包材	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理元(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000 千人民元	フィルム	100.00 (50.00)	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リケンテクノス インターナショナル プライベートリミテッド (注)5	シンガポール共和 国	1,000 千シンガポ ールドル	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無
リケンテクノス インターナショナルコリア コーポレーション	大韓民国 ソウル市	600,000 千韓国ウォン	フィルム	100.00 (50.00)	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無
リケンベトナムカンパニー リミテッド(注)5	ベトナム社会主義 共和国 ピンズオン省	10,000 千USドル	コンパウンド	100.00	役員の兼任等...無
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ミシガン州	3,900 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リムテック コーポレーション (注)3、7	米国 ニュージャージー 州	10,000 千USドル	コンパウンド	51.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ コーポレーション (注)3	米国 ケンタッキー州	10,000 千USドル	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製 造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 特定子会社に該当しております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドは、平成26年4月に、リケンベトナムカンパニーリミテッドは、平成26年11月に設立しております。
6 リケンファブロ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7 リムテックコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,702	百万円
	(2)経常利益	504	百万円
	(3)当期純利益	363	百万円
	(4)純資産額	2,557	百万円
	(5)総資産額	4,456	百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	1,027
フィルム	256
食品包材	153
報告セグメント計	1,436
その他	121
全社(共通)	157
合計	1,714

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
658	41.8	17.6	5,961,508

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	275
フィルム	238
食品包材	-
報告セグメント計	513
その他	5
全社(共通)	140
合計	658

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 559人(平成27年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候要因により、個人消費の落ち込みが予想以上に回復せず厳しい状況が続きました。その後、円安傾向が定着しつつあり、輸出、生産が伸び、設備投資にも回復が見られ、雇用や所得環境に改善の兆しが表れるようになってきました。

海外では、米国経済が着実に回復し好調を維持する一方、欧州では景気低迷による失業率の悪化と債務危機からの金融不安も払拭されず、加えて地政学リスクも抱えていることから不安定な状況が続きました。中国の経済成長は鈍化しているものの、東南アジア地域の経済は緩やかな拡大傾向となっております。また、原油価格の大幅な変動が資源国の経済のみならず世界経済にも大きな影響を与えました。

産業別には、国内の自動車業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により落ち込んだ新車販売台数が回復しきらず依然厳しい状況が続いており、家電業界も出荷台数が減少傾向にあり、本格的な回復には至っておりません。建築・建材業界も同様に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で新築住宅着工件数が減少し、リフォーム市場も勢いを欠く状況となりました。海外における自動車業界は、アジアでは販売台数が伸び悩み、市場に減速感がみられましたが、北米は販売台数が上伸し、好調を維持いたしました。建築・建材業界は、欧州では低迷が続いたものの、北米、中国では堅調に推移いたしました。

このような厳しい環境を乗り切るため、当社グループは各市場へ迅速に対応すべくマーケットインの思想の下、国内の営業体制を従来の製品別組織から市場別組織へと改組し、売上拡大に努めました。海外においてはシンガポール国に販売統括会社を設立し、引き続き成長が見込まれるアジア市場への営業を強化する体制を整えました。また、さらなるグローバル化を推し進め、海外拠点を拡充し、海外需要を確実に獲得する取り組みの一環としてベトナム国に製造子会社を設立し、需要が好調な北米にコンパウンド工場の増設を決定いたしました。

その結果、連結売上高は91,938百万円、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）11.0%増加、連結営業利益は3,652百万円（前年度同期比2.1%減）、連結経常利益は4,062百万円（前年同期比1.2%増）、連結当期純利益は1,900百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは建材市場において消費税率引き上げ後の受注落ち込みからの回復が鈍く厳しい状況が続きましたが、電材市場はインフラ関連の需要が堅調に推移し、自動車市場は国内新車販売台数が伸び悩み中、拡販活動により売上は上伸し、全体としては前年並みで推移いたしました。エラストマーは生活資材市場で売上は上伸いたしました。主力の自動車市場が活況を欠き、全体としては前年並みで推移いたしました。また、収益面では原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れ、減益となりました。

海外では、各拠点で好調な電材市場、自動車市場を中心に売上を伸ばし増収、増益となりました。アセアン市場では自動車市場に減速がみられる中、タイ国のエラストマー現地法人が本格稼働し、インドネシア国現地法人においてはインフラ関連需要の獲得、および医療市場向けに増収となりました。中国現地法人では、自動車市場への新規拡販が奏功し、アジア全体では堅調に推移いたしました。また、米国現地法人では、景気回復の続く自動車市場、住宅市場を中心に売上が上伸し、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は62,908百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は4,214百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

[フィルム]

国内のフィルム事業は、主力の建装材市場で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が長期にわたって影響し、住宅分野での回復が遅れ、各社において在庫調整が行われたため、厳しい状況が続きました。しかしながら、非住宅分野では積極的な投資が行われ、商業施設向けなどの製品を中心に好調に推移いたしました。電材市場では、主に自動車用途が好調な結果となりました。

光学市場では、積極的な開発投資を実行し、新製品開発に注力した結果、サンプルワークを開始、継続中ではありますが、売上に寄与するまでには至りませんでした。

海外においては、北米、中国市場では家具向けの化粧フィルムが引き続き好調に推移したものの、欧州での景気低迷による売上減少が影響し、海外全体では厳しい状況が続きました。

収益面では、生産合理化を推し進め、好調な分野へ注力した結果、収益が改善いたしました。光学市場向け新製品の開発費用負担が増加し、大変厳しい状態が続きました。

その結果、売上高は13,919百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は546百万円（前年同期は234百万円の損失）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、消費税率引き上げによる実質個人所得の押下げ効果と夏場の天候不順の影響を受け、需要が低迷し、主要販売先である小売や外食産業向けの売上が低調に推移いたしました。また、長引くデフレ経済の中、食品・日用雑貨に対する低価格志向がさらに強まったことにより、原材料価格高騰や円安による原価上昇分の価格転嫁は遅れ、厳しい状況が続きました。

中国現地法人は中国企業の相次ぐ市場参入により、需給バランスが崩れ、品質による差別化が有効に機能せず、売上、収益とも後退いたしました。

なお、前連結会計年度中に決算期変更をいたしましたリケンファブロ株式会社につきましては、当連結会計年度より、平成26年1月から12月までの12ヵ月間の業績を加えております。

その結果、売上高は11,484百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加し、13,981百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,331百万円減少し、4,375百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益3,924百万円、減価償却費2,979百万円等による資金の増加、売上債権の増加1,700百万円、法人税等の支払1,491百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ847百万円増加し、4,472百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出3,312百万円、無形固定資産の取得による支出1,498百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ1,486百万円増加し、2,088百万円でした。その主な内容は、社債の発行による収入4,000百万円等による資金の収入、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）1,317百万円等による資金の支払であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	48,855,243	87.6
フィルム(千円)	13,429,503	97.8
食品包材(千円)	7,247,213	131.2
報告セグメント計(千円)	69,531,960	92.7
その他(千円)	3,401,716	121.0
合計(千円)	72,933,676	93.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	63,909,524	112.3	4,817,967	126.2
フィルム	13,352,732	97.1	1,417,254	71.4
食品包材	11,484,426	124.7	53,526	100.7
報告セグメント計	88,746,683	111.1	6,288,748	107.4
その他	3,624,672	118.9	186,196	98.6
合計	92,371,356	111.4	6,474,945	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	62,908,065	110.9
フィルム(千円)	13,919,134	100.1
食品包材(千円)	11,484,048	124.6
報告セグメント計(千円)	88,311,247	110.6
その他(千円)	3,627,308	120.8
合計(千円)	91,938,556	111.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現下のわが国の経済環境は、雇用や所得の改善、円安の定着などにより景気が緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、消費税率の引き上げの影響が予想以上に長引いており、輸入物価の上昇など個人消費の伸び悩みによる成長の鈍化が懸念されます。海外では、特に米国において顕著な景気回復が見られるものの、欧州での景気低迷、解決の糸口の見えない中東情勢、中国や新興国経済の先行きに不確実性も見られるなど、全体としては予断を許さない情勢で推移するものと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、業績の向上に努めてまいります。従来のスピードをはるかに超えて変化する世界情勢に柔軟に対応し、需要を確実に取り込むべく施策を実行してまいります。そのために、当社グループは2013年4月よりスタートした3カ年中期経営計画に基づき主要課題の解決に取り組んでおります。『Dimensional Change ~グローバル、更なるスピードアップ~』を経営方針とし、従来の延長線上ではなく、次元を変えた取り組みを行うことで主要課題の解決を実現してまいります。

当連結会計年度中において、「コンパウンド事業の更なるグローバル展開」に向け、重点市場と位置づける自動車分野、医療ヘルスケア分野向けに対応するため、アジアにおいて現有生産拠点の増設と新規生産拠点進出を決定いたしました。米国での増設も決定し日本、アジア、米国の3極を中心としたグローバル展開を加速させます。また、「フィルム事業の抜本的な立て直し」に向け、従来からの製品については生産の合理化を実施し、安定的な黒字化への道筋をつけることができました。同時に光学用途での新製品開発に注力し、サンプルワークを実施するまでに至りました。

次期連結会計年度は、3カ年中期経営計画のファイナルステージとして、最終目標必達に邁進してまいります。5つの主要課題の解決に向け実施した様々な施策について、結果を出すべく、「熱意を持って取り組み、徹底してやり遂げる」という行動指針に従い取り組んでまいります。国内拠点、海外拠点との連携をさらに深め、世界中のどこでも同じ「リケンテクノス」品質を供給できるグローバル供給体制を強化し、市場別組織に改組された営業体制のもと、技術、製造と一体となって、新商品の上市、生産の合理化等に取り組んでまいります。

事業別には、コンパウンド事業では、品質の優位性を保持するとともに、生産性の改善に努めコスト競争力の強化を更に進めてまいります。塩ビコンパウンドにつきましては、国内において、生産体制の合理化を更に推進し、海外では、中国拠点での増設、ベトナム国でのコンパウンド生産拠点の新規設立の決定など、成長著しいアジア市場においてシェア拡大を図ってまいります。また、米国の景気回復と需要拡大に対応すべく米国での塩ビ工場増設もいたします。エラストマーコンパウンドにつきましては、重点市場である自動車分野をターゲットに、国内での生産体制の再構築による効率化の推進、タイ国の生産拠点からアジア全域への販売、増設した米国拠点からの拡販を進めることで、グローバル供給体制を確立するとともに拡販のスピードアップを目指してまいります。

フィルム事業は、生産の合理化、効率化と製品別ポートフォリオの見直しが奏功し、改善の兆しが見えてきた中で、グローバル戦略を見直し、更なる拡販を目指します。また、新規製品の開発に注力するとともに、早急かつ確実な立ち上げを行い、事業再構築の実現に向けて更なる収益性向上を狙います。

食品包材事業は、生産最適化により一定の効果を上げることができました。引き続き生産の合理化を図り競争力を高めてまいります。販売面では小売りや外食産業向け市場に対し「塩ビ回帰」の流れを浸透させ、塩ビラップの拡販活動に邁進してまいります。また、中国事業は国内事業と緊密な連携を図り、コスト対応力を更に高めるとともに、品質の優位性を武器に販売活動に取り組むことで事業拡大を図ってまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーとして、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用、ゼロエミッションの推進等、より高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、グループ管理体制の見直しや独立した社外取締役の選任による経営監督機能の強化など、経営環境の変化に対応したガバナンス体制の最適化を適宜実施し、グループ全体の持続的な企業価値向上を図ってまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術、製造、品質、営業の各部門が一丸となって、各課題に取り組む、次元を変えた取り組みを行ってまいります。多様化する顧客ニーズを的確に捉え、スピードをもって対応し、3カ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものでなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループが供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

4．法的事項に関して

1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なりコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすことになります。

4) 環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ的確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があります。また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大（設備投資含む）等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることになります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創的で卓越した配合加工技術で企業と人と社会に新たな価値と喜び提供し続けます」というミッションのもと、カスタマーデライト商品の研究開発活動を推進しております。

また、近年の急速なグローバル化、著しい市場変化に対応すべく、市場や顧客ニーズを的確に捉えた「マーケットイン思考」により、2014年4月より、営業本部が製品別事業部制から、市場別ビジネスユニット制（6BU）改組しました。それにより、研究開発部門も含めて全社的に、市場環境変化を的確に捉えた事業展開に移行した、顧客視点への改革を実感できた1年となりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,261百万円であります。当連結会計年度における各開発室の目的、研究テーマ、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

研究開発の目的は、エンジニアリングプラスチックを含む各種樹脂の研究、それを基に当社固有の処方設計、加工技術、変性技術を用いた高機能製品の開発及び実用化と、顧客のニーズを先取りした製品の研究、開発であります。

研究開発センターは次の6開発室より構成されております。

- 第1開発室は、新規樹脂処方基礎開発、意匠フィルム開発、着色技術開発
- 第2開発室は、電材・電装分野のコンパウンド及び、電線用フィルム開発、エンブラの開発
- 第3開発室は、車両部材のコンパウンド・フィルム開発、エラストマーの生産技術開発
- 第5開発室は、建材・生活資材・医療用コンパウンドの開発、PVC生産技術開発
- 第6開発室は、建築材・生活資材用フィルム開発、異種材料の多層化技術開発
- 第7開発室は、精密コーティングフィルムの開発

当連結会計年度において、技術戦略委員会による各種技術重点テーマについて、全開発室の参画による徹底した議論と徹底した納期管理を実践し、完成度の高い新規製品の開発が進んでおります。

また、コンパウンドとフィルム技術を融合した開発やオープンイノベーションテーマも活発化し、各種協働開発プロジェクトも推進し軌道に乗りつつあります。

当連結会計年度の成果として、
コンパウンド関係

- 1. NBR代替である高耐熱・高耐油性エラストマー：アクティマークを上市
 - 2. 接着性コンパウンドである：オグマーを上市
 - 3. 自動車用充電・耐熱・柔軟ケーブル材料の流動
 - 4. 再生可能エネルギー関連材料の流動
 - 5. 自動車用グラスランチャネル部材の開発
 - 6. 医療用シリンジガasket材の開発
 - 7. 医療用ゴム栓材の開発
 - 8. フロアコーティング材料の開発
- 等で開発が進み、一部上市することができました。研究開発費は、691百万円であります。

フィルム関係

- 1. E触感エラストマーシート材の上市
 - 2. 機能性フィルム（導電性、親水性、遮熱性、キズ復元性、環境対応）の開発
 - 3. 建築材用意匠性フィルムの流動
 - 4. 冷蔵庫ガラストップ用粘着フィルムの流動
 - 5. 高耐湿・高耐熱性FFC用フィルムの開発
 - 6. 高硬度ハードコートフィルムの開発
 - 7. ガラス代替フィルム：DC100を上市
- 等で開発が進み、一部の製品を上市することができました。研究開発費は、515百万円であります。

食品包材関係

- 1. 自動包装機メーカー向け純正超ストレッチラップの上市
 - 2. 自動包装機メーカー向け純正ノンストレッチラップの開発
 - 3. 製膜加工機における混練技術の基礎研究
 - 4. 食品加工業向けピロー包装用ラップの上市
 - 5. 耐熱クッキングシート・透明タイプの開発と上市
- 等の活動に要した研究開発費は、55百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は当連結会計年度末の退職給付に係る負債、将来期間において認識される退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、91,938百万円、前連結会計年度比9,082百万円(11.0%)の増加となりました。海外で好調な電材市場、自動車市場を中心に売上を伸ばし、また、前連結会計年度中に決算期変更をいたしましたリケンファブロ株式会社につきましては、当連結会計年度より、平成26年1月から12月までの12カ月間の業績を加えたため、売上高は増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比8,191百万円(11.7%)増加し77,927百万円となりました。主な増加要因は、売上高の増加によるものです。また、販売費及び一般管理費は、前年連結会計年度比970百万円(10.3%)増加し、10,358百万円となりました。主な増加要因は、売上の増加やE R Pの一部稼働に伴う減価償却費の増加によるものです。その結果、営業利益は、前連結会計年度比79百万円(2.1%)減少し、3,652百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益の増加もあって、前連結会計年度比156百万円(37.4%)増加の572百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度比29百万円(22.1%)増加の162百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比46百万円(1.2%)増加の4,062百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、受取保険金等の減少により、前連結会計年度比524百万円(96.3%)減少の20百万円となりました。

また、当連結会計年度における特別損失は、固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度比367百万円(69.8%)減少の159百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比110百万円(2.7%)減少の3,924百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比25百万円(1.3%)減少の1,900百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,375百万円であり、前連結会計年度の5,707百万円に対し、1,331百万円減少しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは4,472百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは2,088百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比2,282百万円増加し、13,981百万円となりました。

財務状態

当連結会計年度末における総資産は86,086百万円で、前連結会計年度末比8,878百万円(11.5%)の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び有形固定資産が増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は40,863百万円で、前連結会計年度末比4,611百万円(12.7%)増加となりました。主な要因は、社債の発行等によるものです。純資産(少数株主持分を含む)につきましては、前連結会計年度末に比べ、4,266百万円(10.4%)増加し45,223百万円となりました。増加の要因は、当期純利益1,900百万円計上による利益剰余金の増加等によるものです。なお、自己資本比率は45.8%と前連結会計年度に比べ、0.7ポイント下がりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で3,189百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に1,506百万円行いました。フィルムにおいては1,135百万円、食品包材においては230百万円、その他及び全社共通として316百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金、増資及び借入金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,155,256	1,137,905	881,646 (58,738.8)	-	106,480	3,281,288	229
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	899,775	975,629	392,601 (55,247.4)	4,230	91,896	2,364,134	210
群馬工場 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	1,014,905	703,328	1,345,000 (55,903.8)	-	64,141	3,127,375	47
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	292,082	37,837	840,908 (3,891.7)	2,152	27,254	1,200,234	43
本社等 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	27,689	151,508	555,955 (22,012.7)	8,272	61,398	804,824	114

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	その他	合成樹脂 加工設備	89,149	38,310	206,210 (5,425.5)	-	4,427	338,097	66
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河郡)	その他	合成樹脂 加工設備	58,383	17,605	25,719 (10,383.0)	22,316	1,558	125,583	50
リケンケミカル プロダクツ(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	176,438	151,384	363,017 (16,734.8)	5,551	3,230	699,622	54
リケンファブ(株)	本社等 (東京都千代田区)	食品包材	合成樹脂 加工設備	412,886	311,966	-	-	11,822	736,675	123

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
リムテック コーポレーション	本社 (米国 ニュー ジャーシー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	457,334	839,612	76,150 (87,563.0)	-	147,270	1,520,367	108
リケンエラスト マーズコーポレー ション	本社 (米国 ケンタッ キー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	974,321	811,821	96,512 (97,125.6)	-	28,044	1,910,699	25
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 パトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	612,616	1,221,347	825,350 (94,952.0)	9,687	98,097	2,767,100	216
リケンエラスト マーズタイラン ドカンパニーリ ミテッド	本社 (タイ国 アユタヤ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	588,702	669,286	171,654 (23,220.0)	6,705	17,786	1,454,134	26
PT.リケン インドネシア	本社 (インドネシア国 ウエストジャワ州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	460,324	1,076,130	466,681 (46,612.0)	-	1,663	2,004,799	192
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和國 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	320,778	653,693	-	-	26,589	1,001,061	100
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	204,007	51,264	-	-	45,831	301,103	30

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内 容	投資予定金額 (百万円)		資 金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総 額	既支払額		着手	完了	
リケンベトナム カンパニーリミ テッド	ベトナム社会主義 共和国 ピンズオン省	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	2,800	395	自己資金 及 借入金	平成26年 12月	平成28年 6月	月2,000吨
リケンエラスト マーズコーポレー ション	米国 ケンタッキー州	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	2,500	-	増資資金 及 借入金	平成27年 7月	平成28年 7月	月1,800吨

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819	-	-

(注)平成26年5月23日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成27年3月3日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	同左
新株予約権の数(個)	800(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,528,784(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	469(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月31日 至平成32年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 469 資本組入額 235(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 本新株予約権付社債の額面5百万円につき本新株予約権1個が割り当てられている。

2. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
3. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
 (2) 当初転換価額は469円とする。
 (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(本新株予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{aligned}
 & \text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}
 \end{aligned}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える配当の支払い、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. (1) 組織再編等が生じた場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等（以下に定義する。）に承継される場合、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記(2)記載の条件で本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させることができるものとする。かかる交付がなされる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plcに対して承継会社等の普通株式が、当該組織再編等の効力発生日において上場が達成されていること又は上場が維持されていることを当社がその時点で想定していない旨の当社代表取締役の署名した証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債に係る当社の義務を承継する会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)3(3)と同様の調整に服する。

()合併行為（以下に定義する。）又は持株会社化行為（以下に定義する。）の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される（当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。）旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

()上記()の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から、上記に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,641	66,113	-	8,514,018	516,288	6,532,977

(注) 資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	38	98	69	7	4,662	4,907	-
所有株式数 (単元)	-	231,748	8,126	207,140	52,588	98	160,975	660,675	46,319
所有株式数の割合(%)	-	35.08	1.23	31.35	7.96	0.01	24.37	100.00	-

- (注) 1. 自己株式5,849,965株は「個人その他」に58,499単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めており、信託E口が保有する当社株式359,900株は「金融機関」に3,599単元含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。
3. 平成26年5月23日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	5,849	8.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,820	5.78
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,987	4.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,987	4.52
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,101	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.02
計	-	29,686	44.90

(注) 株式会社損害保険ジャパンは、平成26年9月1日に日本興亜損害保険株式会社と合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,849,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,217,600	602,176	-
単元未満株式	普通株式 46,319	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	602,176	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。
3. 平成26年5月23日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,849,965	359,900	6,209,865	9.39
計	-	5,849,965	359,900	6,209,865	9.39

- (注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成27年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式359,900株は自己株式に含めて記載しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年10月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

591,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,759	1,410,440
当期間における取得自己株式	16	6,688

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,849,965	-	5,849,981	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式359,900株を自己株式として認識しております。これは、信託E口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託E口が一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。

利益配当につきましては、中間期末日(9月末日)及び期末日(3月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき市場の金利動向、利益水準及び財務状況を総合的に勘案し、普通配当9円(うち中間配当4円)を実施いたしました。

その結果、当事業年度の配当性向は31.2%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月10日 取締役会決議	239,513	4

配当金の総額には、信託E口に対する配当金1,543千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	299,519	5

配当金の総額には、信託E口に対する配当金1,799千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	331	311	275	691	602
最低(円)	179	202	195	242	416

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	515	509	456	451	459	465
最低(円)	429	435	425	417	427	421

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 浩	昭和22年12月9日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 当社に入社 リムテックコーポレーション取締役 副社長 当社経営企画室長 リケンタイランドカンパニーリミ テッド取締役社長 当社取締役リケンタイランドカンパ ニーリミテッド取締役社長 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	77,000
常務取締役 (代表取締役)	営業本部長	住吉 正充	昭和31年6月9日生	昭和55年3月 平成18年9月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 当社入社 当社コンパウンド営業部長 当社資材部長 当社購買本部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役常務営業本部長就任 (現任)	(注)3	19,300
取締役	リケンタイラ ンドカンパ ニーリミテ ッド取締役社長	大河内 義孝	昭和28年5月24日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年1月 平成25年4月 当社に入社 当社材料開発研究所副所長 当社材料開発研究所長 当社三重工場長 リケンタイランドカンパニーリミ テッド取締役社長 当社製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼生産革新部 長 当社取締役製造本部長兼埼玉工場長 兼生産革新部長 当社取締役リケンタイランドカンパ ニーリミテッド取締役社長就任(現 任)	(注)3	44,000
取締役	管理本部長兼 総務部長	入江 淳二	昭和33年7月27日生	平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 当社に入社 当社法務・コンプライアンス室長 当社取締役法務・コンプライアンス 室長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就 任(現任)	(注)3	19,400
取締役	技術本部長兼 情報電子ビジ ネスユニット マネージャー	大谷 寛文	昭和35年1月30日生	平成18年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年1月 当社に入社 当社材料開発センター副センター長 当社研究開発センター第2開発室長 当社技術本部長兼研究開発センター 長 当社取締役技術本部長兼研究開発セ ンター長 当社取締役技術本部長兼情報電子ビ ジネスユニットマネージャー就任 (現任)	(注)3	14,700
取締役	経営企画室長	常盤 和明	昭和35年10月8日生	昭和58年3月 平成14年4月 平成19年1月 平成23年10月 平成25年4月 平成25年6月 当社に入社 リムテックコーポレーション営業部 長 リケンエラストマーズコーポー レーション取締役社長 当社コンパウンド事業部副事業部長 兼コンパウンド営業部長 当社経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長就任(現 任)	(注)3	11,500
取締役	製造本部長兼 ソリューション ビジネスユニ ットマネー ジャー	田坂 道久	昭和34年12月21日生	平成5年1月 平成17年6月 平成18年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月 当社に入社 当社材料開発研究所長 当社材料開発センター長 当社ソリューション事業部長 当社ソリューションビジネスユニッ トマネージャー 当社製造本部長兼ソリューションビ ジネスユニットマネージャー 当社取締役製造本部長兼ソリュー ションビジネスユニットマネー ジャー就任(現任)	(注)3	12,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	品質保証本部長	島田 高志	昭和36年3月3日生	昭和59年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社に入社 当社総務部長代理 当社埼玉工場長 当社品質保証本部長 当社取締役品質保証本部長就任(現任)	(注)3	18,500
取締役		根本 博	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年6月	安田火災海上保険(株)(現 損害保険 ジャパン日本興亜(株))入社 (株)損害保険ジャパン(現 損害保険 ジャパン日本興亜(株))執行役員金融 法人部長 損保ジャパンD C証券(株)(現 損保 ジャパン日本興亜D C証券(株))代表 取締役社長 損保ジャパンD C証券(株)(現 損保 ジャパン日本興亜D C証券(株))代表 取締役会長 当社監査役 首都高速道路(株)監査役就任(現任) (株)カイトー取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	5,400
常勤監査役		工藤 紳悦	昭和25年9月1日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 当社資材部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長 当社常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)4	37,100
常勤監査役		佐藤 良一	昭和27年9月11日生	昭和51年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社に入社 当社コンパウンド業務総括部長代理 当社コンパウンド業務総括部長 当社研究開発センター長 当社技術本部長兼研究開発センター 長 当社取締役技術本部長兼研究開発セ ンター長 当社取締役技術本部長兼研究開発セ ンター長兼第1開発室長 当社取締役製造本部長 当社取締役 当社監査役就任(現任)	(注)6	35,900
監査役		早川 貴之	昭和29年2月16日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年6月 平成25年6月	(株)太陽銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 (株)三井住友銀行執行役員東日本第3 法人営業本部長 (株)三井住友銀行執行役員東京東法人 営業本部長 銀泉(株)専務執行役員 (株)陽栄ホールディング代表取締役社 長兼(株)陽栄代表取締役社長就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,600
監査役		中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	(株)埼玉銀行(現 (株)りそな銀行)入 行 (株)りそな銀行常務執行役員総合資金 部担当 (株)りそな銀行取締役兼専務執行役員 総合資金部担当兼コーポレートガバ ナンス室担当 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼執 行役員人材サービス部担当兼コーポ レートガバナンス事務局担当 りそな総合研究所(株)代表取締役社長 トーヨーカネツ(株)監査役就任(現 任) りそな総合研究所(株)顧問就任 (株)エフテック監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	500

- (注) 1. 取締役根本博は、社外取締役であります。
 2. 監査役早川貴之及び中村重治は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年6月20日開催の定時取締役会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。

- 1．社外取締役として、社外性、独立性の確保された1名を選任しており、経営に対する高い見識と豊富な実務経験を活かして、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監督と助言を行っております。
- 2．常勤監査役は、当社の取締役経験者であり、グループ企業を含め事業の状況に精通し、経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し経営課題に対するプロセスについて客観的評価を行うなど経営監視の実効性を高めております。
- 3．社外監査役として、社外性、独立性の確保された2名を選任しており、豊かな識見、経験、知識等を活かして、客観的立場から取締役の職務執行の適法性を監視するとともに、経営全般について外部的な観点から助言を行っております。
- 4．監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との会議を行い、経営に関する重要課題について十分な意見交換がなされる体制となっております。
- 5．取締役会は、社外取締役による独立した第三者の立場からの監督・助言機能を加えることにより、経営の重要事項の十分な審議・決定と実効性のある業務執行の監督を行っております。また、監査役会は、独立、公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する監視及び外部的立場からの助言を行っております。

以上により、当社は、有効な経営監督機能及び監査機能を確保したガバナンス体制が整っているものと判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社および当社子会社（以下、「グループ各社」という。）は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言しておりますが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けております。

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

- 1．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - 1)代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役員に徹底させる。
 - 2)法務・コンプライアンス室長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。
また、法務・コンプライアンス室は全役員に対しコンプライアンス教育を実施する。
 - 3)法令・定款・「リケンテクノスグループ企業行動規範」・各種指針その他会社および取締役・使用人が従うべき基準（以下「法令等」という。）に違反する疑いのある行為等を通報することができる内部通報の窓口を監査室および顧問法律事務所に設置する。
 - 4)グループ各社は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。
また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。
保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1)取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。
 - 2)ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。
 - 3)毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担う。製造部門・品質保証部門については四半期毎に開催される製造品質部門会議において、技術部門については四半期毎に開催される技術部門会議において、また業務部門については各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施される。

5. グループ各社における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営企画室は、当社子会社の管理担当部署として、当社子会社の内部統制システムの構築の指導および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画室は、「連結子会社管理規程」等に基づき、当社に対する報告および当社における承認が適切に実施されるように当社子会社を管理・監督する。また、これらの管理・監督を通じて損失の危険を管理する。

経営企画室は、代表取締役社長および担当取締役および管理本部長参加のもと国内関連会社については年3回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画室は当社子会社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役に回覧する。

- 2) 法務・コンプライアンス室は、「リケンテクノスグループコンプライアンスマニュアル」をグループ各社の役職員に周知徹底させ、グループ各社のコンプライアンス体制の整備および問題の解決に努める。
- 3) 監査室は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、全ての業務活動が法令等に適合することを確認するとともに、経営諸基準に基づいて効率的に運営され、また、経営諸基準が経営目標達成のために適切に機能しているかを点検・評価する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項およびその使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 監査役は、必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応しなければならない。

補助を行う使用人は、その補助業務について、取締役および自部門長の指揮命令を受けず、監査役の指揮命令に従う。

また、補助を行う使用人は、その補助業務を他の業務に優先して処理する。

7. 当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、取締役会および事業経営会議等の重要な会議に出席する。

- 2) 当社の取締役および使用人は、法定事項に加え、グループ各社に重大な影響を及ぼす事項（取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められる場合における当該事項を含む。）および内部監査状況を監査役に報告する。

- 3) 当社子会社の取締役、監査役および使用人は、当該子会社、その取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められるときには、当該事項について、「連結子会社管理規程」に定める報告を行うほか、直ちに当社の監査役に報告するものとする。

- 4) 監査役に報告をした者は、その報告したことを理由として、人事上その他一切の点において不利益な取扱いを受けない。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還または負担した債務の弁済等の請求を行うことができ、当社は、速やかにこれに応じる。

9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との意見交換を行う。

- 2) 半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。

- 3) 監査役は、半期毎に各業務担当取締役および重要な使用人に対してヒヤリングを実施する。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会・その他重要会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。管理職に対しコンプライアンスや内部統制等に関するヒヤリングを年2回実施しております。また、監査室からの半期に1回の定期報告及び随時内部監査実施状況の報告を受けております。監査役は、会計監査人からは監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。更に、半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。当社と新日本有限責任監査法人とは、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 隆浩（継続監査年数6年）

指定有限責任社員 業務執行社員 賀谷 浩志（継続監査年数4年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 13名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役根本博は、損害保険会社の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しており、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監督と助言を行うことができると判断しております。また、同氏は、一般株主と利益相反に該当する事項はございませんので、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役早川貴之は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識があることから、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行うことができると判断しております。同氏は、当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者となったことがありますが、既に同行を退職して6年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行との取引も他の取引先金融機関と比べて突出したものではありませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役中村重治は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識があることから、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行うことができると判断しております。同氏は、当社の取引先である株式会社りそな銀行の業務執行者となったことがありますが、既に同行を退職して3年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行との取引も他の取引先金融機関と比べて突出したものではありませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額です。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,500	84,300	-	29,200	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	32,700	32,700	-	-	-	3
社外役員	18,300	18,300	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。
 2. 当社は役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与等は含まない。)と決議頂いております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内(うち社外監査役分は年額25百万円以内)と決議頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬総額の限度を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に従い決定し、各監査役の報酬額は、監査役会で協議のうえ決定いたします。

取締役は各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた固定額である定額報酬と、各年度の業績と連動して増減する変額報酬とで構成されます。ただし、社外取締役については定額報酬のみとしております。

監査役の報酬は定額報酬のみで、常勤・非常勤ごとに監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- ・ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- ・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

48銘柄 5,137,321千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,248,966	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	292,500	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	226,560	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	200,364	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	196,965	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	153,280	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	119,000	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	116,353	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	100,485	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	482,549	98,439	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	87,079	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	76,640	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	73,000	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	70,860	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	68,837	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	66,720	取引先との関係強化のため
日本カーリット株式会社	128,000	60,544	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	56,914	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	52,649	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	51,601	取引先との関係強化のため
N K S J ホールディングス株式会社	17,750	47,073	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	37,989	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	33,826	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	31,300	取引先との関係強化のため
日本電線工業株式会社	76,995	27,410	取引先との関係強化のため
D I C 株式会社	100,260	27,170	取引先との関係強化のため
共同印刷株式会社	85,000	24,820	取引先との関係強化のため
二チモウ株式会社	110,000	20,680	取引先との関係強化のため
稲畑産業株式会社	19,000	19,988	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,662,323	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	392,400	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	312,384	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	273,896	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	217,620	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	193,640	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	155,400	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	144,520	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	123,600	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	109,114	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	482,549	101,866	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	100,920	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	98,880	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	86,658	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	83,160	取引先との関係強化のため
カーリットホールディングス株式会社	128,000	80,768	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	78,728	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	71,843	取引先との関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	17,750	66,296	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	62,178	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	56,200	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	42,300	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	40,997	取引先との関係強化のため
日本電線工業株式会社	76,995	35,648	取引先との関係強化のため
D I C 株式会社	100,260	35,091	取引先との関係強化のため
共同印刷株式会社	85,000	31,365	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	30,248	取引先との関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	39,250	23,416	取引先との関係強化のため
稲畑産業株式会社	19,000	22,762	取引先との関係強化のため
日本電信電話株式会社	3,060	22,634	取引先との関係強化のため
ニチモウ株式会社	110,000	22,100	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	29,430	21,887	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	45,160	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	45,160	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア及びリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、12,010千円の監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア及びリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、13,061千円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査役会に上申書を提出し、監査役会は、審議の結果「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役社長に提出することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,214,381	14,122,970
受取手形及び売掛金	22,378,660	24,573,477
商品及び製品	6,314,774	6,086,232
仕掛品	456,076	568,699
原材料及び貯蔵品	4,092,395	4,458,751
繰延税金資産	370,742	405,695
その他	1,028,457	1,207,283
貸倒引当金	187,405	182,489
流動資産合計	46,668,083	51,240,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,834,032	19,455,205
減価償却累計額	10,658,700	11,502,246
建物及び構築物(純額)	7,175,331	7,952,958
機械装置及び運搬具	43,026,107	46,774,996
減価償却累計額	35,548,418	37,895,838
機械装置及び運搬具(純額)	7,477,688	8,879,157
土地	6,504,777	6,676,193
リース資産	478,309	483,811
減価償却累計額	339,704	423,320
リース資産(純額)	138,604	60,490
建設仮勘定	1,021,157	242,555
その他	4,959,083	5,241,479
減価償却累計額	4,503,602	4,740,482
その他(純額)	455,480	500,996
有形固定資産合計	22,773,040	24,312,351
無形固定資産		
のれん	1,160,408	949,710
リース資産	10,881	9,477
その他	1,248,621	2,587,095
無形固定資産合計	2,419,912	3,546,283
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292,479	5,380,565
長期貸付金	18,978	14,897
退職給付に係る資産	17,017	401,807
繰延税金資産	179,987	215,149
その他	841,840	979,609
貸倒引当金	2,882	4,582
投資その他の資産合計	5,347,421	6,987,447
固定資産合計	30,540,374	34,846,082
資産合計	77,208,458	86,086,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,733,099	17,090,214
短期借入金	27,201,123	26,876,617
1年内返済予定の長期借入金	348,229	1,495,668
リース債務	92,195	39,382
未払法人税等	606,748	420,050
賞与引当金	618,931	584,129
役員賞与引当金	27,000	29,200
その他	2,893,450	2,822,313
流動負債合計	28,520,778	29,357,575
固定負債		
社債	-	4,000,000
長期借入金	3,032,439	2,172,766
リース債務	64,501	36,760
繰延税金負債	1,410,361	1,886,168
退職給付に係る負債	2,875,938	3,028,830
資産除去債務	260,708	260,594
その他	86,396	120,321
固定負債合計	7,730,346	11,505,441
負債合計	36,251,124	40,863,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,537,420	6,545,430
利益剰余金	21,736,639	23,152,869
自己株式	1,974,742	1,960,025
株主資本合計	34,813,336	36,252,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447,423	2,272,399
為替換算調整勘定	200,091	1,388,454
退職給付に係る調整累計額	590,856	453,433
その他の包括利益累計額合計	1,056,658	3,207,420
少数株主持分	5,087,338	5,763,971
純資産合計	40,957,333	45,223,685
負債純資産合計	77,208,458	86,086,702

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	82,855,829	91,938,556
売上原価	1, 3 69,735,397	1, 3 77,927,140
売上総利益	13,120,432	14,011,415
販売費及び一般管理費	2, 3 9,387,664	2, 3 10,358,548
営業利益	3,732,767	3,652,867
営業外収益		
受取利息	36,651	31,726
受取配当金	118,611	112,052
為替差益	128,550	238,667
その他	132,969	190,347
営業外収益合計	416,782	572,794
営業外費用		
支払利息	85,448	95,870
社債発行費	-	18,332
その他	47,837	48,603
営業外費用合計	133,285	162,806
経常利益	4,016,265	4,062,854
特別利益		
固定資産売却益	4 6,839	4 19,570
受取保険金	527,222	-
投資有価証券売却益	10,873	800
特別利益合計	544,935	20,370
特別損失		
固定資産売却損	5 412	5 6,881
固定資産除却損	6 520,894	6 145,688
その他	5,079	6,545
特別損失合計	526,386	159,115
税金等調整前当期純利益	4,034,814	3,924,110
法人税、住民税及び事業税	1,050,276	1,283,979
法人税等調整額	119,524	31,392
法人税等合計	1,169,801	1,252,586
少数株主損益調整前当期純利益	2,865,012	2,671,524
少数株主利益	939,271	771,225
当期純利益	1,925,741	1,900,298

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,865,012	2,671,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,041	824,975
為替換算調整勘定	1,639,717	1,871,203
退職給付に係る調整額	-	137,422
その他の包括利益合計	1,817,759	2,833,601
包括利益	4,682,771	5,505,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,171,243	4,051,060
少数株主に係る包括利益	1,511,528	1,454,065

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,532,977	20,355,455	1,970,712	33,431,739
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	20,355,455	1,970,712	33,431,739
当期変動額					
剰余金の配当			538,714		538,714
当期純利益			1,925,741		1,925,741
自己株式の取得				23,227	23,227
自己株式の処分		4,442		19,197	23,640
その他			5,843		5,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,442	1,381,183	4,030	1,381,596
当期末残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	1,974,742	34,813,336

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,269,382	867,369	-	402,013	3,980,915	37,814,668
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,269,382	867,369	-	402,013	3,980,915	37,814,668
当期変動額						
剰余金の配当						538,714
当期純利益						1,925,741
自己株式の取得						23,227
自己株式の処分						23,640
その他						5,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,041	1,067,460	590,856	654,645	1,106,423	1,761,068
当期変動額合計	178,041	1,067,460	590,856	654,645	1,106,423	3,142,664
当期末残高	1,447,423	200,091	590,856	1,056,658	5,087,338	40,957,333

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	1,974,742	34,813,336
会計方針の変更による累積的影響額			63,139		63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,799,778	1,974,742	34,876,475
当期変動額					
剰余金の配当			538,791		538,791
当期純利益			1,900,298		1,900,298
自己株式の取得				1,410	1,410
自己株式の処分		8,009		16,127	24,137
その他			8,416		8,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,009	1,353,090	14,717	1,375,817
当期末残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	1,960,025	36,252,293

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,447,423	200,091	590,856	1,056,658	5,087,338	40,957,333
会計方針の変更による累積的影響額						63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,447,423	200,091	590,856	1,056,658	5,087,338	41,020,472
当期変動額						
剰余金の配当						538,791
当期純利益						1,900,298
自己株式の取得						1,410
自己株式の処分						24,137
その他						8,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	2,827,395
当期変動額合計	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	4,203,212
当期末残高	2,272,399	1,388,454	453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,034,814	3,924,110
減価償却費	2,509,647	2,979,340
のれん償却額	268,488	275,697
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,409,276	-
賞与引当金の増減額（は減少）	110,554	38,882
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	2,200
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,120	3,616
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,574,723	96,093
受取利息及び受取配当金	155,262	143,779
支払利息	85,448	95,870
投資有価証券売却損益（は益）	10,873	800
有形固定資産売却損益（は益）	6,427	12,689
固定資産除却損	520,894	145,688
受取保険金	527,222	-
売上債権の増減額（は増加）	1,110,385	1,700,706
たな卸資産の増減額（は増加）	828,494	452,389
仕入債務の増減額（は減少）	492,761	232,335
未払消費税等の増減額（は減少）	26,065	88,801
その他	114,337	119,299
小計	5,612,541	5,815,317
利息及び配当金の受取額	155,008	143,520
利息の支払額	84,387	91,828
法人税等の支払額	556,217	1,491,213
保険金の受取額	580,631	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,707,576	4,375,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	972,542	108,371
定期預金の払戻による収入	555,196	504,042
有形固定資産の取得による支出	2,381,476	3,312,849
有形固定資産の売却による収入	12,660	30,220
無形固定資産の取得による支出	760,462	1,498,044
投資有価証券の取得による支出	43,885	1,307
投資有価証券の売却による収入	25,129	11,000
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	4,991	5,593
その他	64,010	101,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,624,399	4,472,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,865,964	657,245
長期借入れによる収入	485,550	480,000
長期借入金の返済による支出	377,900	351,098
社債の発行による収入	-	4,000,000
リース債務の返済による支出	109,196	86,706
少数株主からの払込みによる収入	-	6,928
自己株式の売却による収入	19,197	16,127
自己株式の取得による支出	23,227	1,410
配当金の支払額	537,824	537,169
少数株主への配当金の支払額	719,954	780,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,607	2,088,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	440,978	290,392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,126,762	2,282,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,572,005	11,698,768
現金及び現金同等物の期末残高	11,698,768	13,981,367

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド、リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド、リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド及びリケンベトナムカンパニーリミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
進興電線株式会社	12月31日 1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日 1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日 1 2
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日 1
リケンファブロ株式会社	12月31日 1
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1
リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1
PT. リケンインドネシア	12月31日 1
上海理研塑料有限公司	12月31日 1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日 1
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	12月31日 1
リケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーション	12月31日 1
リケンベトナムカンパニーリミテッド	12月31日 1
リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド	12月31日 1
リケンU.S.A. コーポレーション	12月31日 1
リムテックコーポレーション	12月31日 1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日 1
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日 1

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

2 リケンテクノスインターナショナル株式会社は、平成26年7月1日にカネコン商事株式会社より社名変更しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が133,441千円、退職給付に係る負債が22,263千円増加し、利益剰余金が63,139千円増加し、1株当たり純資産額が1.05円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度129,686千円、当連結会計年度113,595千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度411千株、当連結会計年度359千株、期中平均株式数は、前連結会計年度436千株、当連結会計年度385千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
裏書手形譲渡高	47,155千円	46,689千円

2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,930,000千円	12,930,000千円
借入実行残高	4,295,000	4,295,000
差引額	3,635,000	8,635,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	90,371千円	40,923千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払運賃	2,542,129千円	2,962,861千円
支払手数料	767,382	794,311
給料及び賞与	2,097,986	2,225,496
賞与引当金繰入額	145,468	141,182
退職給付費用	235,572	156,340
役員賞与引当金繰入額	27,000	29,200
貸倒引当金繰入額	17,145	17,730
研究開発費	863,933	881,094

3. 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,221,109千円	1,261,725千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,001千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,825	19,552
土地	2,470	-
その他	542	17
計	6,839	19,570

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,794千円
機械装置及び運搬具	412	20
土地	-	3,014
その他	-	1,051
計	412	6,881

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,987千円	23,119千円
機械装置及び運搬具	12,406	120,261
その他	502,499	2,307
計	520,894	145,688

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	226,508千円	1,093,033千円
組替調整額	10,873	800
税効果調整前	215,635	1,092,233
税効果額	37,594	267,258
その他有価証券評価差額金	178,041	824,975
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,639,717	1,871,203
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	56,375
組替調整額	-	162,912
税効果調整前	-	219,287
税効果額	-	81,864
退職給付に係る調整額	-	137,422
その他の包括利益合計	1,817,759	2,833,601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	6,264	55	61	6,258
合計	6,264	55	61	6,258

(注) 1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式411千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	299,248	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	239,465	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,732千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	299,278	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,055千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式（注）	6,258	2	51	6,209
合計	6,258	2	51	6,209

（注）1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式359千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少51千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	299,278	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金2,055千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	239,513	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金1,543千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	299,519	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金1,799千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,214,381千円	14,122,970千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	515,613	141,603
現金及び現金同等物	11,698,768	13,981,367

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にコンパウンド事業における生産設備等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	9,226	17,520
1年超	2,258	6,477
合計	11,484	23,998

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。が、運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	12,214,381	12,214,381	-
(2)受取手形及び売掛金	22,378,660		
貸倒引当金	187,405		
	22,191,255	22,292,621	101,366
(3)投資有価証券	3,898,100	3,898,100	-
(4)長期貸付金	18,978	18,978	0
資産計	38,322,716	38,424,082	101,366
(1)支払手形及び買掛金	16,733,099	16,733,099	-
(2)短期借入金	7,201,123	7,201,123	0
(3)1年内返済予定の長期借入金	348,229	349,592	1,363
(4)リース債務(流動負債)	92,195	92,195	0
(5)未払法人税等	606,748	606,748	-
(6)社債	-	-	-
(7)長期借入金	3,032,439	3,011,764	20,674
(8)リース債務(固定負債)	64,501	64,501	0
負債計	28,078,337	28,059,025	19,311
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	14,122,970	14,122,970	-
(2)受取手形及び売掛金	24,573,477		
貸倒引当金	182,489		
	24,390,987	24,486,543	95,555
(3)投資有価証券	4,981,122	4,981,122	-
(4)長期貸付金	14,897	14,897	0
資産計	43,509,976	43,605,532	95,555
(1)支払手形及び買掛金	17,090,214	17,090,214	-
(2)短期借入金	6,876,617	6,876,617	0
(3)1年内返済予定の長期借入金	1,495,668	1,501,564	5,895
(4)リース債務(流動負債)	39,382	39,382	0
(5)未払法人税等	420,050	420,050	-
(6)社債	4,000,000	3,973,902	26,097
(7)長期借入金	2,172,766	2,166,869	5,897
(8)リース債務(固定負債)	36,760	36,760	0
負債計	32,131,459	32,105,361	26,098
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	394,379千円	399,443千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	12,209,020	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,378,660	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	15,071	2,649	1,257
合計	34,587,680	15,071	2,649	1,257

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	14,111,370	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,573,477	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	12,002	1,843	1,051
合計	38,684,847	12,002	1,843	1,051

4. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	7,201,123	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) 長期借入金	348,229	1,343,719	335,922	177,522	15,345	1,159,930
(4) リース債務	92,195	37,060	16,829	7,790	2,820	-
合計	7,641,548	1,380,779	352,752	185,313	18,165	1,159,930

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	6,876,617	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	4,000,000	-
(3) 長期借入金	1,495,668	491,573	249,012	39,025	31,538	1,361,617
(4) リース債務	39,382	20,448	8,615	5,876	1,733	86
合計	8,411,667	512,022	257,627	44,901	4,033,272	1,361,703

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	3,580,322	1,534,229	2,046,092
小計	3,580,322	1,534,229	2,046,092
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	317,778	368,326	50,548
小計	317,778	368,326	50,548
合計	3,898,100	1,902,556	1,995,544

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額394,379千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	4,972,698	1,893,336	3,079,361
小計	4,972,698	1,893,336	3,079,361
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	8,424	10,308	1,884
小計	8,424	10,308	1,884
合計	4,981,122	1,903,644	3,077,477

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額399,443千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	25,129	10,873	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,000	800	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	153,920	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	139,742	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,127,500	1,112,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,239,080	210,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,742,828	5,628,809
会計方針の変更による累積的影響額	-	111,178
会計方針の変更を反映した期首残高	5,742,828	5,517,631
勤務費用	310,471	352,431
利息費用	64,948	52,943
数理計算上の差異の発生額	114,493	72,643
退職給付の支払額	443,745	286,505
その他	68,801	41,452
退職給付債務の期末残高	5,628,809	5,750,597

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,661,213	2,769,888
期待運用収益	176,933	192,315
数理計算上の差異の発生額	94,170	116,135
事業主からの拠出額	102,626	100,160
退職給付の支払額	265,055	90,706
その他	-	35,780
年金資産の期末残高	2,769,888	3,123,574

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,752,871	2,721,766
年金資産	2,769,888	3,123,574
	17,017	401,807
非積立型制度の退職給付債務	2,875,938	3,028,830
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	2,858,921	2,627,022
退職給付に係る資産	17,017	401,807
退職給付に係る負債	2,875,938	3,028,830
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,858,921	2,627,022

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	310,471	352,431
利息費用	64,948	52,943
期待運用収益	176,933	192,315
数理計算上の差異の費用処理額	215,042	178,415
過去勤務費用の費用処理額	2,619	2,619
退職給付制度に係る退職給付費用	410,909	388,855

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	2,619
数理計算上の差異	-	221,906
合計	-	219,287

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	10,476	7,857
未認識数理計算上の差異	784,694	562,787
合計	774,218	554,930

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	20.7%	21.5%
株式	33.9%	26.1%
現金及び預金	0.6%	0.5%
保険資産（一般勘定）	13.7%	12.4%
共同運用資産	31.1%	39.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.96%	0.36%
長期期待運用収益率	6.90%	7.20%
予定昇給率	3.70%	3.80%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	57,658	51,924
退職給付に係る負債	806,404	804,383
減損損失	536,330	426,696
賞与引当金	195,312	182,735
投資有価証券評価損	232,021	208,432
資産除去債務	40,796	36,065
繰越欠損金	212,832	227,976
その他	379,137	430,381
繰延税金資産小計	2,460,493	2,368,596
評価性引当額	1,731,823	1,592,542
繰延税金資産合計	728,669	776,053
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	567,300	816,402
退職給付に係る資産	6,126	130,817
固定資産圧縮積立金	220,979	174,178
特別償却準備金	53,989	40,607
有形固定資産(資産除去債務)	20,602	17,755
海外連結子会社の留保利益	313,864	378,559
その他	405,437	483,056
繰延税金負債合計	1,588,301	2,041,377
繰延税金資産(負債)の純額	859,631	1,265,323

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	370,742千円	405,695千円
固定資産 - 繰延税金資産	179,987	215,149
固定負債 - 繰延税金負債	1,410,361	1,886,168

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.1
評価性引当額の増減	2.0	0.2
海外連結子会社に係る税率差異	10.1	5.9
その他	3.5	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	31.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.0%から33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は95,639千円減少し、法人税等調整額が29,214千円、その他有価証券評価差額金が90,396千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が23,971千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	56,726,339	13,908,361	9,218,418	79,853,120	3,002,709	82,855,829	-	82,855,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,393	80	-	249,474	377,972	627,446	(627,446)	-
計	56,975,732	13,908,442	9,218,418	80,102,594	3,380,681	83,483,275	(627,446)	82,855,829
セグメント利益又は セグメント損失()	4,089,057	234,357	79,688	3,934,389	79,732	3,854,656	(121,889)	3,732,767
セグメント資産	37,715,923	9,799,717	8,864,421	56,380,062	2,435,483	58,815,546	18,392,911	77,208,458
セグメント負債	18,529,347	3,379,466	4,505,454	26,414,268	1,293,448	27,707,717	8,543,407	36,251,124
その他の項目								
減価償却費	1,357,517	497,394	228,561	2,083,473	63,246	2,146,720	362,927	2,509,647
のれんの償却額	91,325	-	177,162	268,488	-	268,488	-	268,488
特別利益	529,196	-	-	529,196	-	529,196	15,739	544,935
特別損失	10,853	5,972	6,588	23,413	-	23,413	502,972	526,386
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,678,749	657,037	332,618	2,668,406	37,810	2,706,216	1,025,755	3,731,972

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 121,889千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 9,227,082千円、全社資産27,619,994千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,278,294千円、全社負債9,821,702千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	62,908,065	13,919,134	11,484,048	88,311,247	3,627,308	91,938,556	-	91,938,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,825	791	-	243,616	695,359	938,976	(938,976)	-
計	63,150,890	13,919,926	11,484,048	88,554,864	4,322,667	92,877,532	(938,976)	91,938,556
セグメント利益又は セグメント損失()	4,214,560	546,356	68,489	3,736,693	82,919	3,819,612	(166,744)	3,652,867
セグメント資産	42,185,247	10,340,768	7,843,987	60,370,003	2,310,904	62,680,907	23,405,795	86,086,702
セグメント負債	19,509,002	3,373,305	4,509,916	27,392,225	1,184,927	28,577,152	12,285,864	40,863,017
その他の項目								
減価償却費	1,469,471	709,150	311,024	2,489,647	53,494	2,543,141	436,198	2,979,340
のれんの償却額	85,534	-	177,162	262,697	13,000	275,697	-	275,697
特別利益	6,450	-	800	7,250	-	7,250	13,119	20,370
特別損失	9,658	25,957	1,197	36,812	40	36,852	122,262	159,115
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,866,329	1,143,294	365,829	3,375,453	23,322	3,398,775	1,223,353	4,622,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 166,744千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 10,444,006千円、全社資産33,849,801千円であり、全社資産の主なものは余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,175,141千円、全社負債13,461,006千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	56,726,339	13,908,361	9,218,418	3,002,709	82,855,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,193,068	7,808,436	10,111,789	6,874,567	2,033,839	7,834,126	82,855,829

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
13,105,210	4,069,134	2,808,159	1,194,869	432	1,595,233	22,773,040

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	62,908,065	13,919,134	11,484,048	3,627,308	91,938,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
51,222,247	8,420,899	12,487,297	7,739,318	2,448,560	9,620,232	91,938,556

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
13,322,315	4,222,391	3,434,265	1,302,178	751	2,030,448	24,312,351

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	186,013	-	974,395	1,160,408	-	1,160,408	-	1,160,408

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	100,478	-	797,232	897,710	52,000	949,710	-	949,710

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	599.28円	658.72円
1株当たり当期純利益金額	32.17円	31.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	31.36円

（注）1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	40,957,333	45,223,685
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	5,087,338	5,763,971
（うち少数株主持分（千円））	(5,087,338)	(5,763,971)
普通株式に係る純資産額（千円）	35,869,994	39,459,713
普通株式の自己株式数（株）	6,258,206	6,209,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	59,855,613	59,903,954

（注）信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	1,925,741	1,900,298
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,925,741	1,900,298
普通株式の期中平均株式数（株）	59,860,268	59,879,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	-	-
普通株式増加数（株）	-	710,732
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	-	710,732
（うち新株予約権（株））	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

（注）信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
リケンテクノス(株)	2020年満期円貨建 転換社債型新株予約 権付社債(注)1	平成27年 3月19日	-	4,000	-	なし	平成32年 3月19日
合計	-	-	-	4,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2020年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	469
発行価額の総額(百万円)	4,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月31日 至 平成32年2月27日 (行使請求受付場所現地時間の銀行営業終了時)

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
-	-	-	-	4,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,201,123	6,876,617	1.1	-
一年以内返済予定の長期借入金	348,229	1,495,668	0.8	-
一年以内返済予定のリース債務	92,195	39,382	-	-
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	3,032,439	2,172,766	0.5	平成28年～ 平成51年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)	64,501	36,760	-	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,738,489	10,621,195	-	-

- (注) 1 平均利率の算定方法
平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491,573	249,012	39,025	31,538
リース債務	20,448	8,615	5,876	1,733

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,920,615	44,578,788	67,781,747	91,938,556
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	873,142	1,842,264	2,982,427	3,924,110
四半期(当期)純利益金額 (千円)	379,543	894,781	1,505,756	1,900,298
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.34	14.95	25.15	31.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.34	8.61	10.20	6.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,525,624	9,222,739
受取手形	2 4,191,914	2 4,020,736
売掛金	2 11,603,215	2 12,416,882
商品及び製品	2,272,767	1,528,297
仕掛品	219,530	169,847
原材料及び貯蔵品	1,648,190	1,467,810
前払費用	73,941	81,046
短期貸付金	4,222	3,710
繰延税金資産	221,710	230,290
その他	2 978,278	2 838,061
貸倒引当金	87,626	88,645
流動資産合計	28,651,768	29,890,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,538,909	3,590,868
機械及び装置	2,533,183	2,998,046
車両運搬具	10,580	14,170
工具、器具及び備品	275,153	285,797
土地	4,617,405	4,607,405
リース資産	73,711	14,655
建設仮勘定	366,420	67,327
有形固定資産合計	11,415,362	11,578,270
無形固定資産		
ソフトウェア	930,830	1,736,855
リース資産	10,881	9,477
のれん	166,035	83,017
その他	15,243	15,062
無形固定資産合計	1,122,990	1,844,413
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157,924	5,243,593
関係会社株式	7,764,923	7,920,201
関係会社出資金	806,611	1,966,106
従業員長期貸付金	14,341	9,697
前払年金費用	473,003	632,684
その他	739,642	853,559
貸倒引当金	562	2,262
投資その他の資産合計	13,955,884	16,623,580
固定資産合計	26,494,237	30,046,264
資産合計	55,146,005	59,937,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,485,942	1,369,729
買掛金	² 9,197,836	² 8,546,468
設備関係支払手形	509,622	606,663
短期借入金	³ 2,500,000	³ 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	333,229	1,336,988
リース債務	69,056	18,955
未払金	528,531	187,512
未払費用	² 537,822	² 701,402
未払法人税等	469,856	179,072
賞与引当金	486,301	491,392
役員賞与引当金	27,000	29,200
その他	² 296,301	² 126,466
流動負債合計	16,441,498	16,093,851
固定負債		
社債	-	4,000,000
長期借入金	1,813,239	484,301
リース債務	21,219	10,310
繰延税金負債	886,409	1,160,191
退職給付引当金	1,997,041	2,062,636
資産除去債務	113,322	111,471
長期末払金	60,387	108,324
固定負債合計	4,891,621	7,937,235
負債合計	21,333,119	24,031,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	4,442	12,452
資本剰余金合計	6,537,420	6,545,430
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95,981	84,369
固定資産圧縮積立金	392,852	362,596
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	5,705,817	7,000,637
利益剰余金合計	19,302,021	20,554,972
自己株式	1,974,742	1,960,025
株主資本合計	32,378,718	33,654,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434,167	2,251,558
評価・換算差額等合計	1,434,167	2,251,558
純資産合計	33,812,886	35,905,954
負債純資産合計	55,146,005	59,937,042

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 42,758,767	2 43,105,049
売上原価	2 35,767,319	2 36,473,189
売上総利益	6,991,447	6,631,859
販売費及び一般管理費	1, 2 5,345,404	1, 2 5,515,469
営業利益	1,646,043	1,116,390
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,091,329	2 939,251
為替差益	147,528	175,649
その他	2 236,649	2 287,647
営業外収益合計	1,475,506	1,402,548
営業外費用		
支払利息	36,580	33,326
貸与資産減価償却費	125,653	116,007
社債発行費	-	18,332
その他	18,801	29,828
営業外費用合計	181,036	197,496
経常利益	2,940,513	2,321,442
特別利益		
固定資産売却益	4,866	14,310
投資有価証券売却益	10,873	-
特別利益合計	15,739	14,310
特別損失		
固定資産売却及び除却損	511,322	150,935
その他	3,100	6,545
特別損失合計	514,422	157,480
税引前当期純利益	2,441,830	2,178,272
法人税、住民税及び事業税	483,548	500,785
法人税等調整額	2,624	51,115
法人税等合計	486,173	449,669
当期純利益	1,955,657	1,728,602

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	110,979	439,643	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	110,979	439,643	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						14,997		
固定資産圧縮積立金の取崩							46,790	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,442	4,442				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	4,442	4,442	-	14,997	46,790	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,227,087	17,885,079	1,970,712	30,961,363	1,266,173	1,266,173	32,227,536
会計方針の変更による累積的影響額		-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,227,087	17,885,079	1,970,712	30,961,363	1,266,173	1,266,173	32,227,536
当期変動額							
剰余金の配当	538,714	538,714		538,714			538,714
特別償却準備金の取崩	14,997	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	46,790	-		-			-
当期純利益	1,955,657	1,955,657		1,955,657			1,955,657
自己株式の取得			23,227	23,227			23,227
自己株式の処分	-	-	19,197	23,640			23,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					167,993	167,993	167,993
当期変動額合計	1,478,730	1,416,942	4,030	1,417,355	167,993	167,993	1,585,349
当期末残高	5,705,817	19,302,021	1,974,742	32,378,718	1,434,167	1,434,167	33,812,886

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						11,612		
固定資産圧縮積立金の取崩							30,256	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,009	8,009				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,009	8,009	-	11,612	30,256	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,705,817	19,302,021	1,974,742	32,378,718	1,434,167	1,434,167	33,812,886
会計方針の変更による累積的影響額	63,139	63,139		63,139			63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,768,956	19,365,161	1,974,742	32,441,858	1,434,167	1,434,167	33,876,025
当期変動額							
剰余金の配当	538,791	538,791		538,791			538,791
特別償却準備金の取崩	11,612	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	30,256	-		-			-
当期純利益	1,728,602	1,728,602		1,728,602			1,728,602
自己株式の取得			1,410	1,410			1,410
自己株式の処分	-	-	16,127	24,137			24,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					817,390	817,390	817,390
当期変動額合計	1,231,680	1,189,811	14,717	1,212,538	817,390	817,390	2,029,929
当期末残高	7,000,637	20,554,972	1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により費用処理しております。

各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日) を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が133,441千円、退職給付引当金が22,263千円増加し、繰越利益剰余金が63,139千円増加し、1株当たり純資産額が1.05円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) を当事業年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
リケンエラストマーズコーポレーション	1,096,647千円	リケンエラストマーズコーポレーション	1,281,518千円
リケンエラストマーズタイランド カンパニーリミテッド	616,200	リケンエラストマーズタイランド カンパニーリミテッド	885,600
上海理研塑料有限公司	396,242	上海理研塑料有限公司	463,039
PT.リケンインドネシア	283,601	PT.リケンインドネシア	347,981
リムテックコーポレーション	367,424	リムテックコーポレーション	239,217
理研食品包装(江蘇)有限公司	208,567	理研食品包装(江蘇)有限公司	194,395
リケンテクノスインターナショナル	-	リケンテクノスインターナショナル	97,740
コリアコーポレーション		コリアコーポレーション	
リケンテクノスインターナショナル プライベートリミテッド	-	リケンテクノスインターナショナル プライベートリミテッド	43,720
計	2,968,683	計	3,553,211

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,096,788千円	3,440,231千円
短期金銭債務	53,017	54,000

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	1,000,000	6,000,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度50%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払運賃	1,225,862千円	1,240,971千円
支払手数料	599,524	620,956
旅費交通費	200,903	200,205
給料及び賞与	1,158,942	1,063,766
賞与引当金繰入額	134,777	139,508
退職給付費用	104,252	78,943
役員賞与引当金繰入額	27,000	29,200
地代家賃	188,574	185,282
減価償却費	132,624	235,176
研究開発費	720,542	726,584
貸倒引当金繰入額	10,797	2,718

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,215,402千円	5,343,614千円
仕入高	314,655	561,564
販売費及び一般管理費	62,717	98,517
営業取引以外の取引による取引高	1,126,337	989,603

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,764,923千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,920,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,734	29,400
退職給付引当金	718,935	667,991
減損損失	430,255	349,477
資産除去債務	40,796	36,065
賞与引当金	175,068	162,650
未払事業所税	2,160	2,184
投資有価証券評価損	232,021	208,432
関係会社出資金評価損	351,796	316,030
関係会社株式評価損	17,092	15,355
その他	111,794	123,775
繰延税金資産小計	2,111,655	1,911,364
評価性引当額	1,756,873	1,605,365
繰延税金資産合計	354,781	305,998
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	20,602	17,755
前払年金費用	170,281	204,610
特別償却準備金	53,989	40,607
固定資産圧縮積立金	220,979	174,178
その他有価証券評価差額金	553,627	798,747
繰延税金負債合計	1,019,481	1,235,899
繰延税金資産(負債)の純額	664,699	929,900

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	2.0
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	13.6	11.8
住民税均等割	0.7	1.0
評価性引当額の増減	3.0	1.4
その他	1.5	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	20.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.0%から33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は112,178千円減少し、法人税等調整額が21,781千円、その他有価証券評価差額金が90,396千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	3,538,909	399,714	25,913	321,841	3,590,868	7,983,944
機械及び装置	2,533,183	1,485,270	25,223	995,184	2,998,046	25,940,225
車両運搬具	10,580	13,251	10	9,650	14,170	204,414
工具、器具及び備品	275,153	162,633	2,011	149,978	285,797	3,952,274
土地	4,617,405	-	10,000	-	4,607,405	-
リース資産	73,711	-	-	59,055	14,655	319,465
建設仮勘定	366,420	1,761,777	2,060,870	-	67,327	-
有形固定資産計	11,415,362	3,822,648	2,124,029	1,535,710	11,578,270	38,400,324
無形固定資産						
ソフトウェア	930,830	937,969	-	131,944	1,736,855	-
リース資産	10,881	8,323	-	9,727	9,477	-
のれん	166,035	-	-	83,017	83,017	-
その他	15,243	-	-	180	15,062	-
無形固定資産計	1,122,990	946,292	-	224,869	1,844,413	-

(注) 1 当期増加額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	群馬工場	フィルム製造工場	271,316千円
建物及び構築物	埼玉工場	テント倉庫	31,000千円
機械及び装置	群馬工場	フィルム製造設備	679,840千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	201,486千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	56,367千円
工具、器具及び備品	本社	インフラ環境構築	30,696千円
工具、器具及び備品	埼玉工場	分析機器	21,550千円
ソフトウェア	本社	E R P 関連	871,012千円
ソフトウェア	本社	化学物質管理システム	27,182千円

2 当期減少額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	埼玉工場	社宅	13,107千円
建物及び構築物	三重工場	社宅	2,794千円
土地	三重工場	社宅	10,000千円

3 建設仮勘定の当期増加は、上記機械及び装置等の取得に伴うものであり、減少は有形固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	88,189	4,306	1,587	90,908
賞与引当金	486,301	491,392	486,301	491,392
役員賞与引当金	27,000	29,200	27,000	29,200

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.rikentechnos.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)平成26年5月23日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年7月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成26年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第86期第1
四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第86期第2
四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第86期第3
四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年3月3日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成27年3月3日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。 | | 平成27年3月4日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。